

(様式 1-3)

会津若松市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (古川町)	事業番号	◆A-1-1-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	9,100 (千円)		全体事業費	9,100 (千円)	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。 【整備概要】 整備台数：30 台分 整備箇所：会津若松市古川町地内 整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して 100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度  ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
居住制限者の避難の状況との関係					
居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営の災害公営住宅 500 戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので 26 年秋頃からとなる。 入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一次帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	A-1				
事業名	災害公営住宅整備事業等				
交付団体	福島県				
基幹事業との関連性					
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。					

(様式 1-3)

会津若松市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅整備事業(城北町)	事業番号	A-1-3
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	529,520(千円)		全体事業費	902,250(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p><b>【整備概要】</b> 整備戸数：30戸 整備箇所：会津若松市城北町地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：木造戸建て</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。また、災害公営住宅には既存の集会所を活用してコミュニティ集会所等を計画するなど、入居者はもちろん、周辺に避難されている方も含めて交流できるよう整備を行う。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

会津若松市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	国道 118 号交差点改良事業	事業番号	F-1-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	440,000 (千円)		全体事業費	700,000 (千円)	
事業概要					
<p>・東京電力福島第一原子力発電所の事故による長期避難者のための安定した生活環境を確保し、長期にわたる避難生活を安心して過ごせるよう、会津若松市門田地区に 50 戸の復興公営住宅を計画しているところである。</p> <p>・その際、近隣に所在する門田小学校へ通学する児童・生徒をはじめとする復興公営住宅入居者及び周辺住民の安全の確保並びに国道 118 号における交通渋滞の緩和等のため、周辺の国道 118 号の歩道等を拡幅し、復興公営住宅へ進入するための右折レーンの設置等を行うものである。</p> <p><b>【整備概要】</b></p> <p>・国道 118 号の歩道等の拡幅及び復興公営住宅へ進入するための右折レーンの設置 (地権者との調整により整備内容の変更を伴う可能性あり)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第 2 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>・当該区間は、小中学校が所在するほか市街地から総合運動公園への通り道となっているなど、多くの児童・生徒が歩行及び自転車により利用する。</p> <p>・それにも関わらず、ここ最近 (H21~H23)、人身事故を含め 8 件の交通事故が発生しており、通学路の緊急合同点検箇所にも選定され、①国道を右左折する車が多く児童が危険、②冬期間は除雪が間に合わないことがあり注意が必要、との点検結果が出ている。</p> <p>・このような状況に加えて、復興公営住宅が整備されれば、門田小学校に通う児童をはじめとする入居者並びに周辺住民の安全の確保はより困難な問題となる。</p> <p>・これに関しては、受入れ側となる門田地区長や会津若松市、避難元である大熊町の双方から強い要望も寄せられている。</p> <p>・なお、国道 118 号の当該区間の拡幅は都市計画決定されており、本事業は全体幅等について決定範囲内で行われるものである。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

会津若松市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	被災者生活支援事業	事業番号	D-13-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	6,789 (千円)		全体事業費	6,789 (千円)	

事業概要

災害公営住宅入居者の見守り活動を始め、入居者同士、周辺に避難されている方々、さらには地域にお住まいの方々との交流活動等を支援するために交流員を配置するほか、交流員の活動を支え、交流イベントの企画、被災者支援に携わる市町村や社会福祉協議会等との連携を担うスーパーバイザー及び全体の総括者を配置することにより、長期避難者等の生活拠点を核としたコミュニティの維持・形成を図る。

【概要】

- 1 配置人数：3名 (コミュニティ交流員 2名、スーパーバイザー福島・会津若松エリアで 1名)
- 2 配置期間：平成 26 年 6 月～
- 3 配置箇所 (地区)：古川町、門田町
- 4 業務内容：見守り活動、入居前からの交流活動、レクリエーション、イベントを通じた交流機会の企画・運営、コミュニティの情報発信、地域で行われるサロン等の支援 等

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください  
『福島県復興計画(第 2 次)』

取組名：

取組内容：

居住制限者の避難の状況との関係

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、双葉郡等の多くの住民が長期にわたる避難を余儀なくされ、県内はもとより、県外に分散して避難生活を送っており、避難者同士の交流が希薄になるなど、コミュニティの維持・形成が重要な課題となっている。

このような中で、避難者が避難生活を安心して過ごしていただくためには、災害公営住宅の整備を中心とした生活拠点における避難者のコミュニティの確保が必要である。

そのため、災害公営住宅入居者の見守り活動を始め、周辺に避難されている方々、さらには地域にお住まいの方々とのコミュニティ活動を支援する交流員を生活拠点に配置し、交流活動が盛んになるよう取り組んでいく。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	